

## 日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

## 第二部 労働運動

## 第三編 農民運動

## はしがき 終戦直後より一九四七年二月までの農民運動の概観

## 一、一九四五年八月より四六年二月まで

敗戦が日本にもたらした遺産の一つは深刻な食糧不足であった。戦時中よりの農業生産力の荒廃は、あたかも数十年来の天候不良とあいまって四五年度農業生産をして平年の「半作」というほどの減産を招来せしめ、あまつさえぼう大な過剰人口をかかえその経営もますます零細化した農家の供出成績は当然に低下せざるをえなかった。ここに政府の「強権発動」をふくむ供出政策の強行となり、全国の農民は、地方的分散的ではあるが急速に自らの組織をつくり、それを中核として供出闘争強権反対闘争に立ちあがったのである。

一方また日本農業と農民を永きにわたって支配し隷属化してきた地主的土地所有は、すでに戦時中よりその支配力と機能の一部を制限されてきたのであるが、いまや農村民主化の大勢にあつて解体ないし再編を余儀なくされつつあり、ここにおいてきわめて多くの妥協と不徹底をのこしつつ、いわゆる「第一次農地改革」として地主的土地所有の部分的解体が着手された。これに対して耕作農民はその改革の「地主的」性格、その不徹底な改革プランに対して政治的に争うとともに、現実には村々におこりつつある無数の「土地取上げ」に対し地主とたたかわねばならなかった。地主の土地取上げは官庁統計の公式発表数をはるかにこえて一カ年に十数万件と推定されたが、それは主として中小地主の自作化、自家飯米確保のための土地引上げであり、したがって土地争議の規模もきわめて小さくその争いも深刻をきわめた。「農地改革」はその立案者の意図はともあれ客観的には農村において中小地主と農民、および農民相互間に、わずかの土地をめぐる深刻な対立闘争をもたらし、また農林省の伝統的政策たる「自作農創設」主義によって土地問題の根本的解決をさけつつ小農経済を資本主義に直面せしめたのである。それはともかくこの期における農民闘争の主要な分野は前記供出をめぐる強権反対とともに、農地改革の不徹底をつき、地主の土地取上げをめぐる土地闘争であった。

このほか村政、農業会等支配機構それ自体に対する耕作農民の闘争が、終戦直後より、いわゆる「民主化闘争」として各地に展開された。供出、税金、土地問題、その他すべての闘争は、直接に村を支配する政治権力と相対立し、政治闘争に発展する性質をもつが、この期においてはとくに地方官庁の機構の民主化、配給物資その他をめぐる不正摘発等がたたかわれた。また低米価供出や農民負担の過重からの農業生産の防衛、すすんで増産の要求から、生産資材の低価格配給等を主張する「生産闘争」「復興運動」も各地にたたかわれた。

いずれにしろ、戦後の農民運動のいちじるしい特徴は、戦前の「小作争議」のワクを脱して、より広汎な勤労農民の政治的経済的利益をまもる運動に発展したことであり、したがってまた闘争主体としての組織も農民の大衆的団体としての農民組合または農民委員会等の形態において、その戦線を拡大し、統一し、やがて四六年二月の日本農民組合の結成による全国的戦線統一への道に向って進んだのである。

二、一九四六年二月から四七年二月まで

四六年二月の日本農民組合の創立につづく一カ年は、戦後における農民運動の全国的な高まりと、農民組織の拡大、その民主的戦線への統一を特徴とするものであった。

食糧危機は、いぜんとして解消するどころか深刻化の一途をたどり、東京都における五月の食糧メーデーにみられるように政治的危機を招来するほど切迫した情勢となり、幣原(のちに吉田)内閣は外国食糧の輸入を連合軍に懇請するほかは、ただ農民に対する供出の強行にたより強権発動すら辞さなかった。農民組織はこれに対し自家保有米の確保、強権発動反対さらに自主供出を要求する闘争をもってこたえ、また労組その他民主的団体との提携による「反動政権」打倒の政治運動にまでつきすすんだ。

他方農地改革に対する政府案をめぐり、国際的国内的批判がするどくその欠陥をつき、幾多の修正ののちについて一〇月第二次農地改革案が成立し、これにもとずき、農地委員の選挙、土地の買収が行われることとなった。この間農村においては土地取上げやヤミ売りはいぜんとして頻発し、零細な土地片をめぐる農村内部の深刻な対立と抗争が激化した。大地主は組織的に反農地改革運動にのりだすものあり、農民組織はこれに反撃して土地闘争はいよいよ広汎な農民層をまきこんでいった。

村政、農業会等の民主化闘争、不正摘発等も各地に発生し、選挙運動を通じて農民組織の代表者が官僚機構や農業会におくりこまれた。また供出と税金による資本の収奪反対の闘争とともに、農業生産力を高め農民生活を守るために農具、肥料等生産手段の配給を政府に要求する運動や、経営改善の努力など、いわゆる生産復興闘争もとり上げられた。そしてまた闘争の進展とともに、先進的な地帯では土地取上げ反対の闘争は土地の農民管理、協同経営への胎動となってより高い発展を示し、農民運動は戦後はじめてのいちじるしい昂揚をしめし、それは同時に日農を中心とする農民戦線の拡大と統一となって組織化されていった。

しかしこの時期はなお食糧のヤミ価格の昂騰によって農家経済はみせかけの「農村インフレ景気」の中に逃げ道を見出し、とくに商業的農業地帯には中農上層の「富農化」の傾向さえ見られたのであるが、これがやがて四七年末より四八年にかけての経済状勢の変化と収奪の強行によって暗転し、それとともに農民闘争も次第に困難の度を加えて行くのである。一九四七年二月の日農第二回大会は過去一カ年の農民運動の成果を確認し次期の農民組織の運動方針を示したのであるが、同時に平野力三氏の「日農刷新同盟」(のちの全農)の分裂を見、これよりのち日農内部の左右の対立抗争は深刻化してゆくこととなった。農民闘争における困難の増大と農民戦線における分裂はあたかも二・一ゼネスト以降の労働運動の困難の増大と対応するものであり、このあたりから戦後日本の労農運動に最初の大きな転換が見られたことをものがたっている。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

